

Conclusion -

- ▶ The social circle of poor children and non-poor children differ significantly – in who to play with afterschool and on weekends, in number of friends, hours spent with mother and/or father.
- ▶ Even though most children, poor and non-poor, enjoy school life, more poor children do not do so compared to non-poor children.
- ▶ Some children are at high risk of social exclusion – those who do not play with friends, those who eat alone or do not eat at all, and those who are deprived family life.

Bibliography

- * Ridge, Tess. 2002. Childhood poverty and social exclusion: From a child's perspective. The Policy Press.

Thank you!

Socioeconomic Risk among Children in Immigrant Families

International Workshop on Safety Net for Child-Rearing Families
Tokyo, NIPSSR

Feb.8, 2011

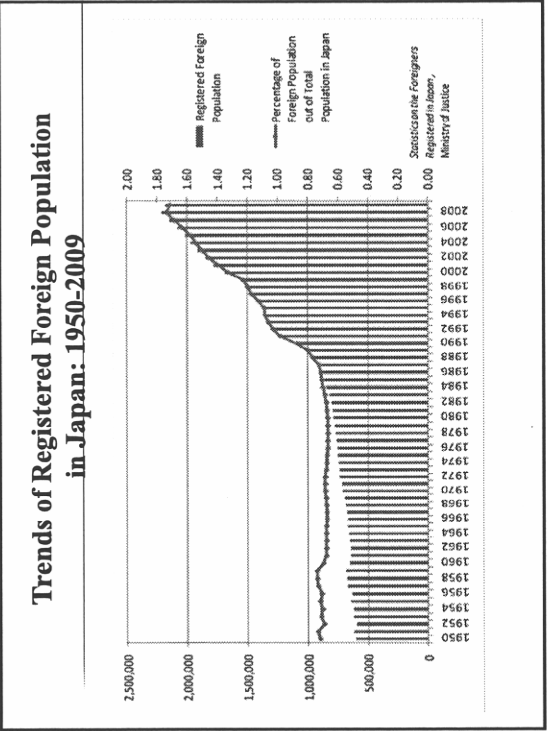
Yoshimi Chitose
National Institute of Population and Social Security Research

Purpose

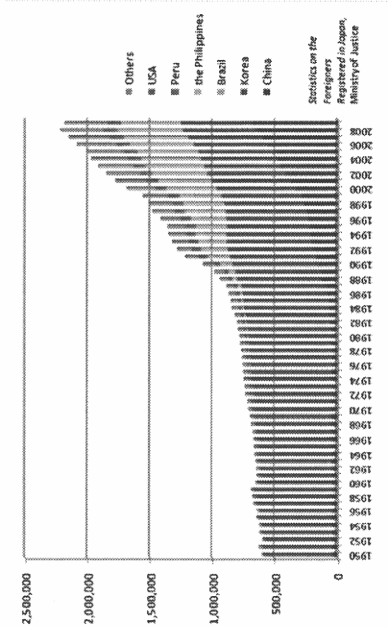
- Document demographic, socioeconomic characteristics of children in immigrant families
- **The Japanese Context:**
 - increase in the number of children in immigrant families
 - Emerging problems related to immigrant children (especially schooling of Latin American children)

Outline

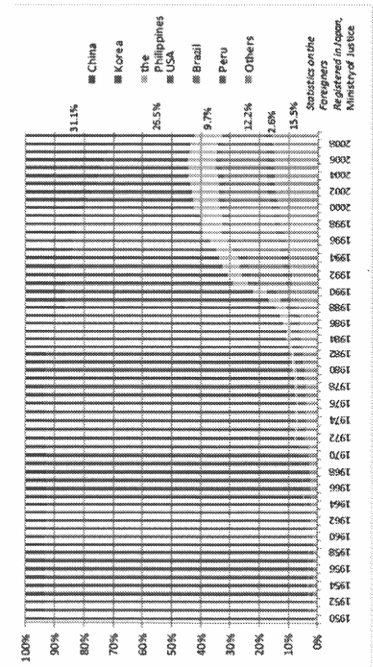
1. Trends of International Migration in Japan
2. Data
3. Demographic/Socioeconomic Characteristics of Immigrant Children's Parents and Household
4. Characteristics of Immigrant Children
5. Implications



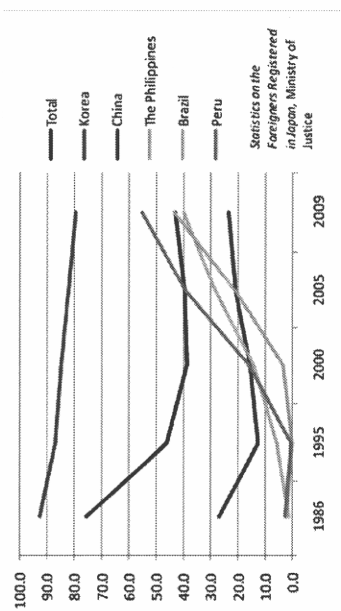
Trends of Registered Foreign Population
by Nationality: 1950-2009



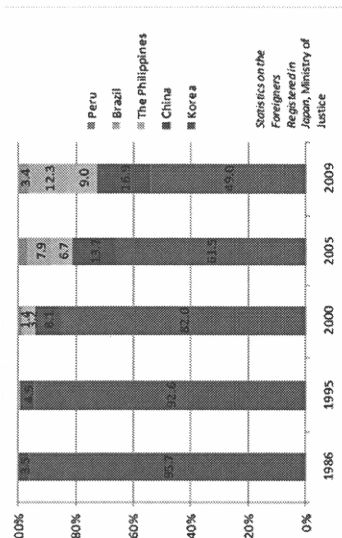
Share of Registered Foreign Population
by Nationality: 1950-2009

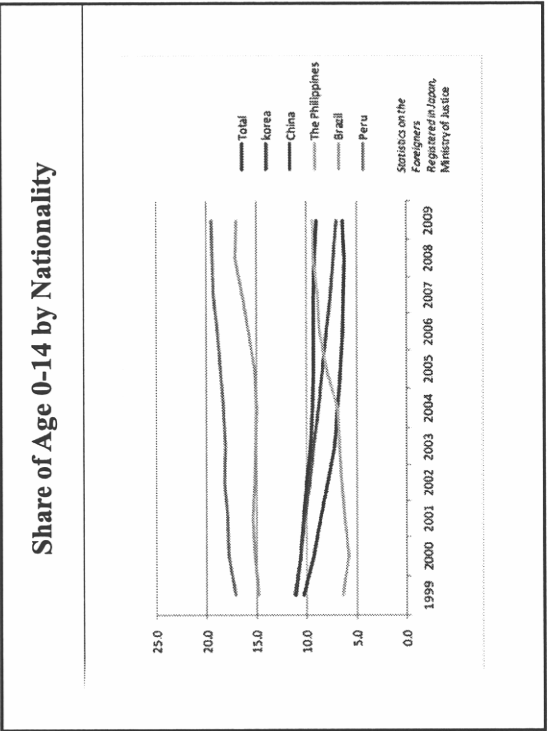
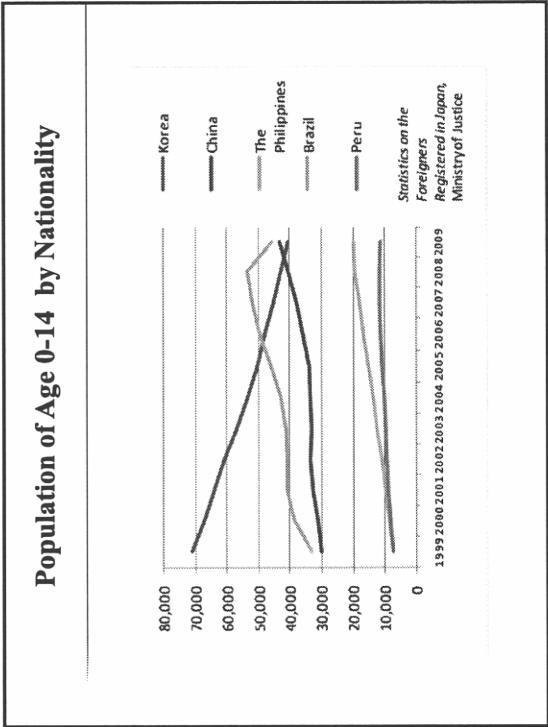


Share of Permanent Resident among
Registered Foreign Population by Nationality



Nationality Distribution of Permanent Residents:
1986-2009





- Data**
- Living and Working Conditions of Foreign Residents in Shizuoka Prefecture, 2009
 - Random Sample from Alien Registration Records (age 16 and over)
 - 7 nationalities with more than 2,000 population (Brazil, China, the Philippines, Peru, Korea, Indonesia, Vietnam)
 - housing, employment, health insurance, fluency in Japanese, children's schooling, etc.
 - Response Rate: 25.1%

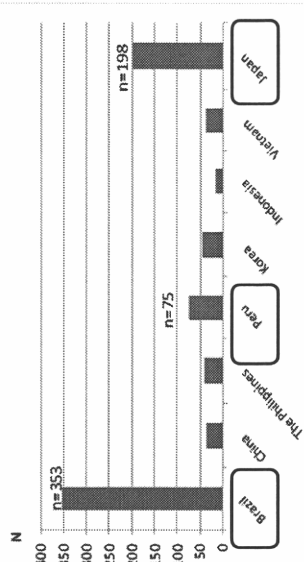
Response Rate

Nationality	No. of Q mailed	No. of Q returned with valid answers	Response Rate	Percentage of Japanese Questionnaire
Brazil	3,236	841	26.0	13.9
China	954	279	29.2	32.3
The Philippines	902	209	23.2	14.4
Peru	834	183	21.9	11.7
Korea	943	264	28.0	80.1
Indonesia	913	223	24.4	16.7
Vietnam	923	186	20.2	42.9
Total	8,705	2,185	25.1	21.2

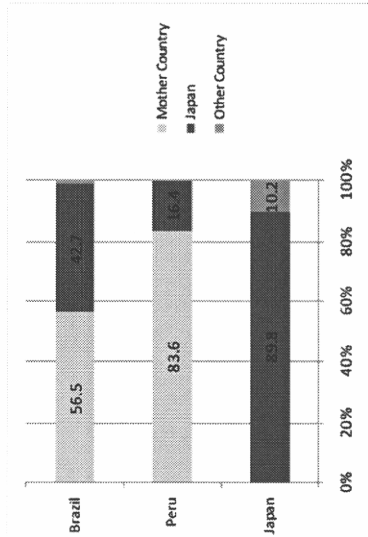
Data Limitations

- only the information of the first (oldest) child is available
- "age of a child" is not available
- information on the child's coresidence with parents is not available

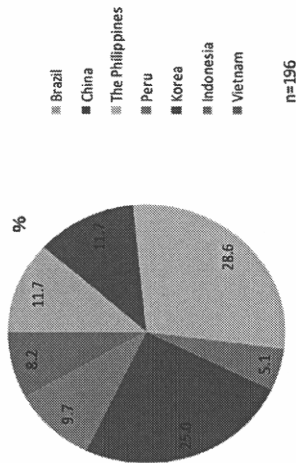
Nationality of Children

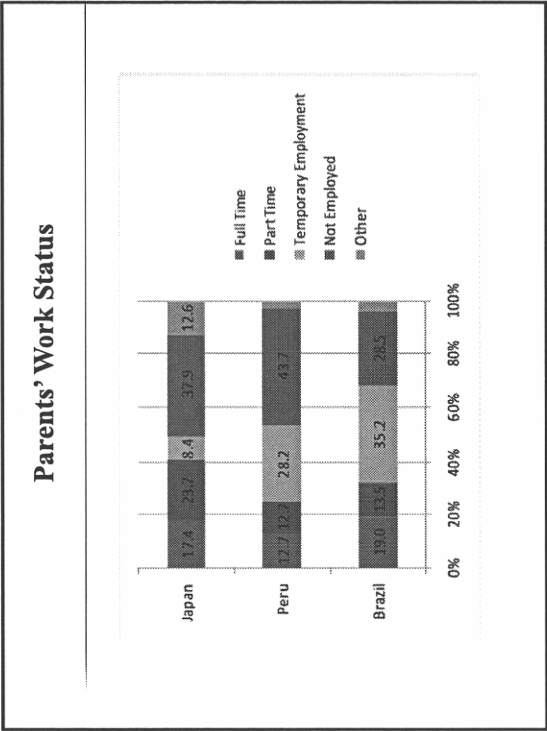
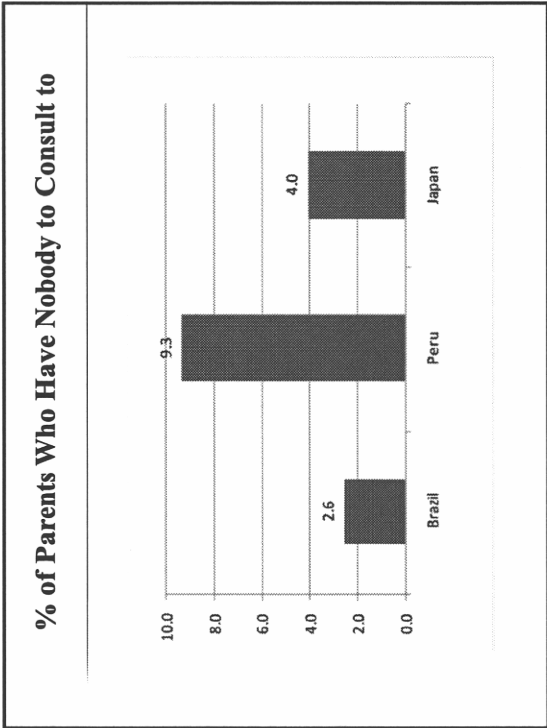
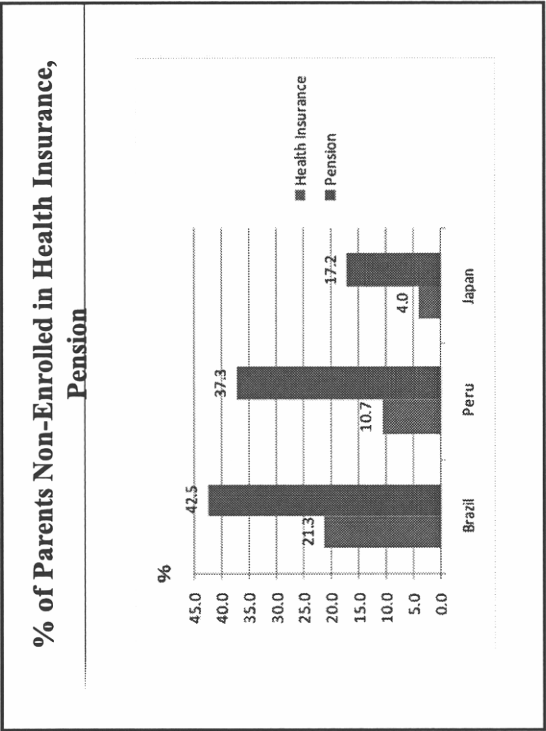
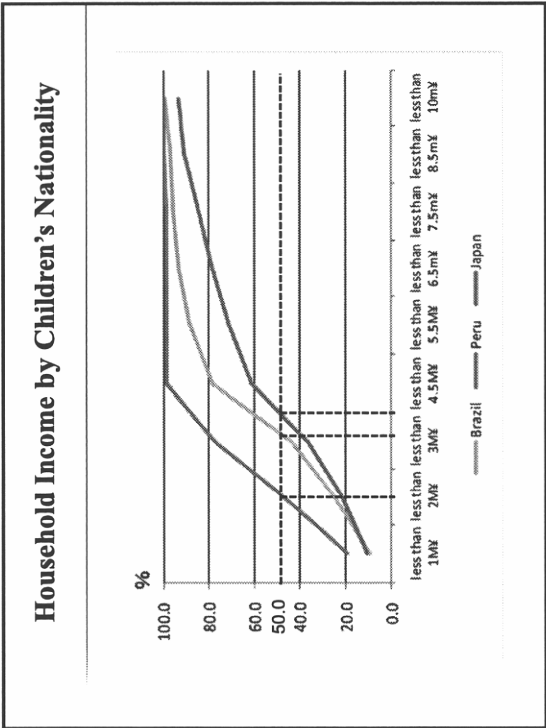


Children's Country of Birth by Nationality

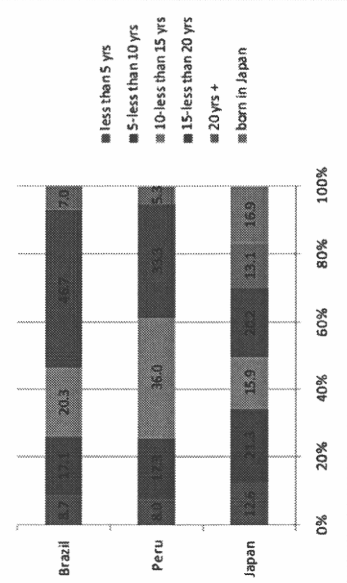


Nationality of Parents
(children=Japanese nationality)

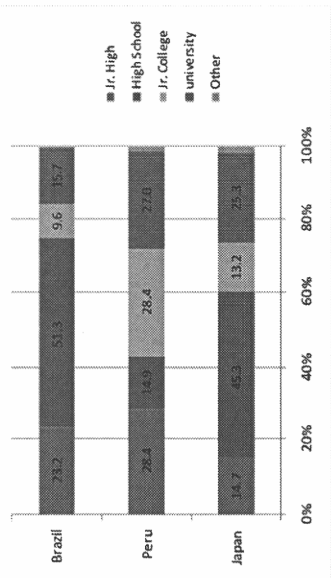




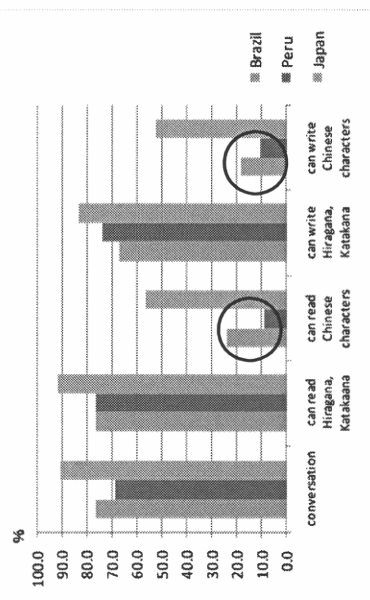
Parent's Length of Residence in Japan



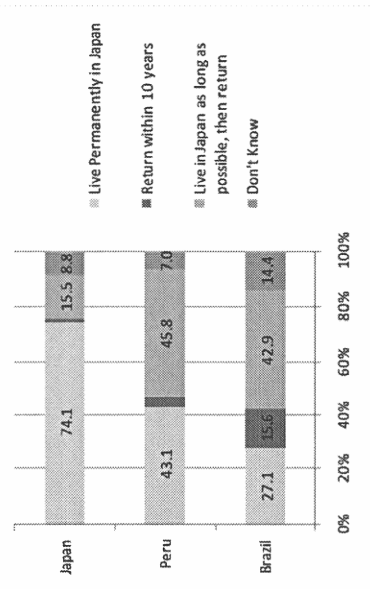
Education of Parents



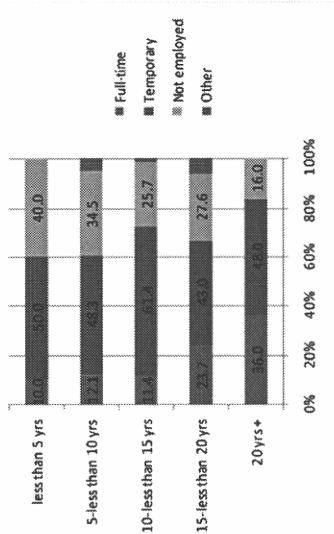
Parents' Japanese Ability
(% who answered they can)



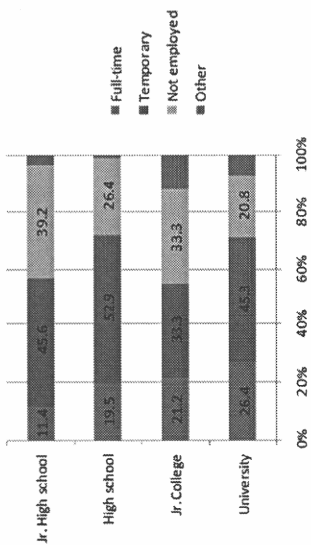
Parent's Future Plans



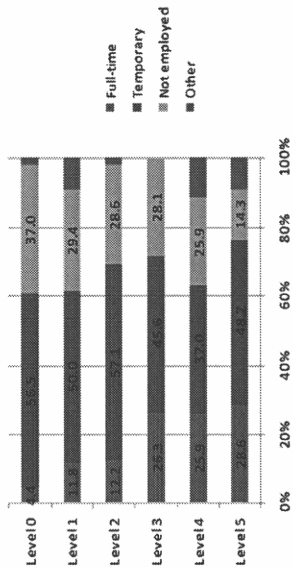
Parent's Length of Residence in Japan
and Work Status: Brazil



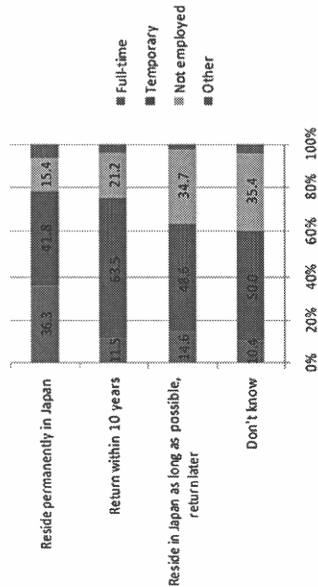
Parents' Education and Work Status: Brazil



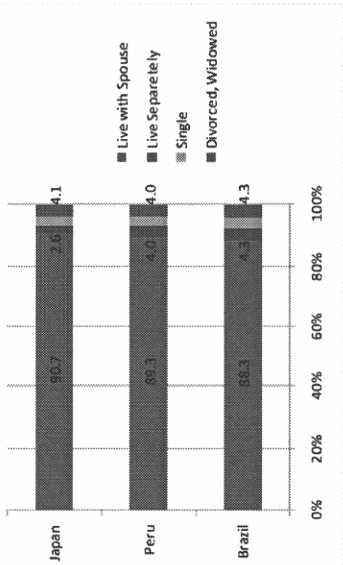
Parents' Japanese Ability and Work Status: Brazil



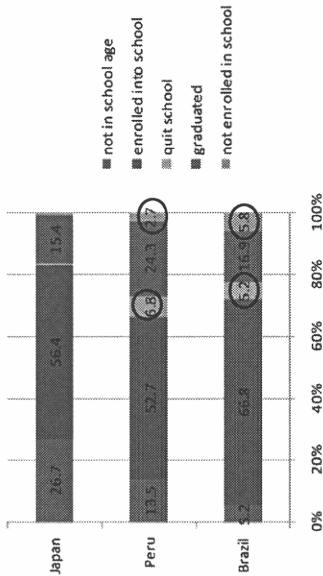
Parent's Future Plan and Work Status: Brazil



Marital Status of Parents



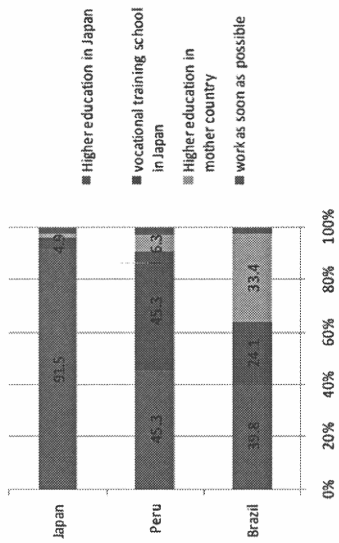
Children's Schooling



Parents' Perception of Problems
Related to Children

	Brazil	Peru	Japan
No problem	4.8	9.3	26.3
Japanese ability	34.3	28.0	13.1
Ability of Mother tongue	33.4	17.3	14.7
No respect for mother country's culture	16.4	25.3	10.6
Educational expenses	49.6	58.7	34.3
Communication with parents	17.3	24.0	14.1
Discrimination, bullying in school	39.1	30.7	23.2
Future of their children	56.4	21.3	35.9
Not going to school	9.1	1.3	0.5
other	5.1	1.3	3.5

Parents' Hope for Children's Future Plans



Implications
- Possibility of downward assimilation (Second generation) - Parent's human capital and future plans do play a role, but the structural factors seems to be more important.

不適切な養育リスクを負う子どもの傷つきやすさと回復性

被虐待児の “resilience” と “spiritual journey”

東洋英和女学院大学人間科学部(発達臨床心理学)

久保田 まり

1. はじめに

子ども時代の不適切な養育経験（虐待・ネグレクト）がもたらす後年の発達への負の影響に関する従来の研究

- ・ disease model による多くの研究の蓄積
愛着障害などの診断・治療、後年の(青年期、成人期)の発達精神病理
青年期以降の犯罪率、社会経済的状態、身体的健康度、社会的コスト等
- ・ 世代間伝達の問題
不適切な養育スタイルの連鎖、虐待・ネグレクトの拡大再生産
- ・ しかし、全ての被虐待児が一貫してネガティブな影響を被るわけではない
e.g. 愛着研究における「earned-secure attachment」

本研究では、早期の外傷的養育経験にもかかわらず、良好な発達過程をたどる子どもたちにおける「発達の resilience」を基本テーマとする。

2. resilience の定義

- ・ ストレスに対する高い耐性という個人特性
(セロトニンなどの神経伝達物質の分泌機能の個人差、自我の強さ、情動制御の高さ、
気質的特性、高知能、などが個人資源として研究されている)
他方、「個人特性」という捉え方よりも、むしろ最近は



- ・ 著しく劣悪な環境下に置かれているにもかかわらず、良好な適応が達成されていく
発達の動的過程(Luthar ら,2000) として研究されている。そして、resilience
とは、<risk factor> <vulnerability factor><protective factor> の各因子の相互作用によって規定されていくものとみなされる。

児童虐待における被虐待児を例に挙げると

<risk factor>

発達にネガティブな影響を及ぼす可能性の高い危険因子
親の精神疾患、親の被虐待体験、貧困、十代の妊娠・出産
シングルマザー、ひとり親家庭、就労の不安定、社会的サポートの欠如

<vulnerability factor>

危険因子のネガティブな影響を促進する脆弱性因子
子どもの発達障害、病弱など

<protective factor>

危険因子の影響を緩和、抑制する保護因子

3. protective factor の二次元

- ・ 外的次元 significant others との安定した対人関係
虐待親に替わる愛着人物(祖父母、保育士、教員など)、セラピスト、
学校等での仲間との関係
 - ・ 内的次元 個人的資源や心理的能力
 - ・ 危険に対する素早い反応性 ・ 発達の早熟 ・ 知的能力の高さ
 - ・ 情動の解離(心理的防衛機制) ・ 未来への肯定的予期
 - ・ survival のための対人関係形成と活用 ・ 楽観主義と希望
 - ・ 苦痛に満ちた体験の認知的再構成 ・ 利他的信念 ・ 信仰の深さ
- (Mrazek ら 1987)



これらによって、子ども(被虐待児)は心理的「安心・安全感 safety」を保つことができる。

4. 被虐待児における resilience

Henry(2001)の研究

“被虐待児は、虐待者である親や危険な養育環境の下で、どのように適応しているのか”
“彼らは、何を安心・安全感の拠り所としているのか”
“安心の拠り所を求め探す心の旅の道のりは、どのようなものなのか”

対象 子ども時代に被虐待経験を有する思春期・青年期の7名(男子3名、女子4名)
ほとんどは現在、里親家庭で生活をして、元気に学校に通学している。

方法 面接法により、虐待経験や虐待者(親)に対する感じ方・捉え方や、虐待に対する反応(対処)について、語ってもらう。
里親や施設職員も付き添い、面接をサポート

結果 語りに表れた5つのテーマ 「」内は子どもの語り部分

① 親への肯定的な感情と見方

「親は自分を本当は愛してくれていて、自分も親を愛している。自分がおもっていたのとは異なるやり方で愛情を示してくれていたのだ。」

親の虐待的行動と、「(本当は)良き親」の存在とを切り離して捉える。また、親の虐待的行動は自分の行為とは全く関係のないもの、とみなす(ことにより自分を傷つけない)。

② 普通の生活上の出来事としてとらえる

劣悪な虐待家庭を「ノーマルな環境」と捉えることで、脅威的な世界で追い込まれたと感じないようにする「心の保護膜」を形成する。

虐待的な環境をノーマルだと捉えることは、「否認の防衛メカニズム」の適応的な使用であり、そのことで、「環境に対する統制感」を失わないでいられる。

③ 虐待者(親)の視野から消える試み

虐待者の犠牲者として利用されないために、接触の機会を極力最小限とすること
・外的アクション・・・家にいない、自分の部屋にこもる、学校に長い時間いる、
そこで仲間と交流する、外で走る、歩く、友達の家にいる等。

・内的アクション・・・daydream, 遊具で遊ぶ、絵を描く、日記・文章を書く、
本を読む等を通して、“fantasy island”を築きあげる。

「クマちゃんをお友達として、話しかけ、自分の小さい時のことを話しかけた。自分について心をかけてくれたのは唯一、クマちゃんだった。」

「バービー人形たちと自分の、小さい世界をつくって遊んだ」

「12歳から日記を書き始めた。お友達に日記をもらったので。」

虐待者を回避し、視野から離れることは、一つのスキルとなり、虐待が避けられることが出来るたびに、このスキルは強化され、「自己統制感」を高めることができる。エネルギーを、safety zone に向けて、「安心・安全な場所」を確保することができる。一見、不適応的な対処とみられるが、子どもにとって、危険な状況に対処する適応的な行動である。なぜなら、次なる成長にむけて、適応的であるから。

①～③がうまくいった次の段階で表れることとして、

④ 自分を価値ある存在と感じる肯定的態度

「今、私は愛され、配慮されている。虐待の経験は私を強くした。何が起ころうとも、私は神様から愛され、全てのことから私を守ってくださる」

このテーマは、**resilient** な子どもが、いかに、自分自身の価値・自尊心を築いていくかの過程で出現する。 実に、7名のうち、6名は神への信仰を持っていた。

自己価値(愛されるに値する、尊厳のある存在)を内に認めることのできた子どもは、虐待的な環境にも立ち向かえる力を有する。

⑤ 未来への時間的展望

「私は自立しようとし続けました。希望は学校を卒業することです。何が起ころうとも、私は学校を卒業して、大学に行きたいという未来の希望を持っています。」

子ども(思春期・青年期)が、内的な強さを獲得し(④)、自分が **surviver** であることを認識すると、未来への可能性に気づき、達成への期待をもちつつ、実現に向けた潜在力を蓄えることができる。

考察

以上の5つのテーマは、虐待的養育環境に対処する子どものスキルの進歩を示している。これらのテーマの各々を通して、より **resilient** な青年となり、青年期の課題(アイデンティティの確立など)をマスターしていくことが可能になると考えられる。

愛着人物からの虐待により、子どもの成長にとって最適な機会を提供する「安全基地」が失われる。安心・安全感が奪われると、子どもは、この基本的ニードを満たすための「基地」を探すだろう。

子どもの想像力・創造力は、虐待的環境から物理的に避難するとともに、心理的に避難し心地良い安全な生活をアレンジするための、素晴らしい能力である。

遊び、読み、書くことを通した創造的活動によって、(それが、架空の想像上の世界に生きることであっても)、子どもは、安全で守られていると感じることができる世界を築き上げるのである。

愛着人物に向けられるべきニードは、移行対象(クマちゃん、お人形)に向けられる。親から、価値ある存在として受け入れられない子どもは、他者(移行対象)によって、価値ある大切な存在として認められ、受容される体験を通して、自己価値を得ることができる。

ファンタジーの世界は、子どもに安全であることの確証を与える。子どもは、現実の外側の世界から、これら(安心・安全感、や自己価値を認められること)を得られる機会がくる、その時まで、ファンタジーの世界を旅する。

大人にとっては不適応的な防衛メカニズムであることが、現実の虐待に対処しようとしている子どもにとっては、非常に適応的であると考えられる。このような子どもの解決法(コーピング)は、非論理的なものであるが、これこそが、**resilience** を保証するところの「子どもの強さ」であり、想像力の創発だと考えられる。

5. おわりに

前述の研究は、身体的虐待経験を経た思春期・青年期の子どもの事例的研究である。ここでは、子どもが「想像力」を駆使することで、安心・安全な **fantasy island** を内的世界に構築することにより、「護られている」ことが例証されている。

しかし、本来、子どもの想像力は、幼児期における安定した他者との関係性のもとでこそ、豊かに育まれものである。

その意味で、昨年度の報告書にも挙げた提言として、再び、「保育園・保育士」の機能に今後、最も着目すべきと考える。不適切な養育下にいる子どもの発達の「セーフティ・ネット」として、ソーシャルワーク的専門性を併せ持つ保育士の養成が、家庭子ども支援の政策の一つとして挙げられることを期待する。

厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業
「子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究」主催

特別講演会 Special Lecture

趣 旨

日本の女性はいぜんとして仕事か家庭かの二者択一を迫られており、それが少子化の一因であるとも言われています。しかも、少子化が進んでいるにも関わらず、日本の子どもの貧困率はOECD諸国中でも高く、子育て世帯のセーフティーネットをどのようにして整備するかが問われています。

そこでアメリカの新進気鋭の社会政策学者を招聘し、アメリカの女性が直面する労働問題、そして福祉政策と子どもの貧困の実情について最新の研究成果を含めて講演していただき、日本への示唆を考察していきます。

テーマ1：アメリカ女性のワーク・ライフ・バランスの現状

Situation of American Women in the Labor Market with Special Reference to Work-Family Balance

講演者：Wen-Jui Han 氏（コロンビア大学社会政策学部准教授）

Dr. Wen-Jui Han, School of Social Work, Columbia University

テーマ2：アメリカ福祉改革：歴史的経緯と評価・課題

Welfare Reform in the US: History, Issues, and Effects

講演者：Chien-Chung Huang 氏（ラトガーズ大学社会政策学部准教授）

Dr. Chien-Chung Huang, School of Social Work, Rutgers University

日 時：2011年2月7日（月） 2：30～4：30

Date and time: 14:30-16:30, February 7, 2011

会 場：社会文化科学系総合研究棟 2 F

マルチメディア会議室

Place: Graduate School of Humanities and Social Sciences, Multimedia Conference Room

参加費：無料

事前登録は不要です。 英語による講演に逐次通訳がつきます。

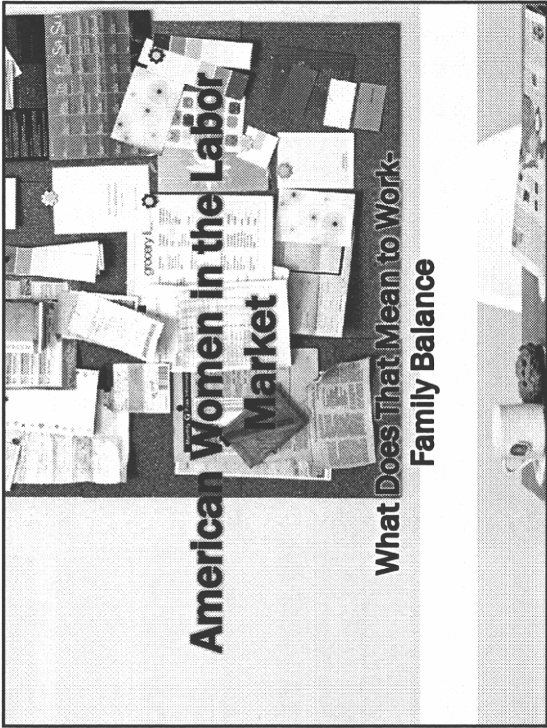
No registration is needed. Lectures will be given in English with consecutive interpretation.

問い合わせ先：厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業

「子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究」

研究代表者 大石亜希子（千葉大学法経学部）

For further details please contact Akiko Oishi at oishi@le.chiba-u.ac.jp.



US Trends and Implications

- Economic Changes
 - Long term trends versus cyclical changes
 - Wage Rates
 - Labor Force Participation
 - Unemployment rates
- Demographic Changes
 - Mortality & Fertility
 - Migration and Immigration
 - Urbanization
 - Living Arrangements

1950s & 1960s: The Boom Years

- Productivity increasing
 - Low unemployment
 - Good jobs (manufacturing)
 - Govt. spending in infrastructure and human capital
 - Limited international competition, European economies were devastated by the wars.
 - Rising wages across income distribution
- Poverty: "A rising tide lifted all boats." Poverty = 32% in 1950, 22% in 1960 and 12% in 1970.

Post WWII US Economy

- Phase 1: The Boom Years (1950s & 1960s)
- Phase 2: The Disconnection (1973-1995)
- Phase 3: Clinton Expansion (1993-2000)
- Phase 4: Recession & Slow Growth (2001-now)

1973-1995: The Disconnection

- Oil embargo 1973
- Recession 1974-75, early 1980s
- High unemployment
- Economic growth in 1980s but didn't benefit the poor

→ Poverty: "Uneven tides"

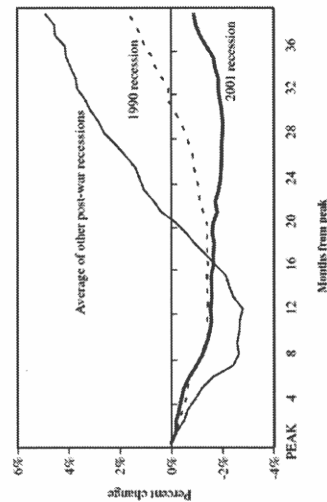
Mid-90s-now: New Era

- Some improvement of wages of low-skilled workers after 1990s boom – finally – but short lived (as seen in 2000s)
 - High-skilled experiencing more wage growth
 - Future is uncertain, compounded by global competition
- Poverty: Declined 1993-2000, rose 2000-2004; slight decline 2004-06; rose 2007-2009; future of economy-poverty link unclear

Mid-90s-now: New Era

Economy Has Taken Longer to Recover

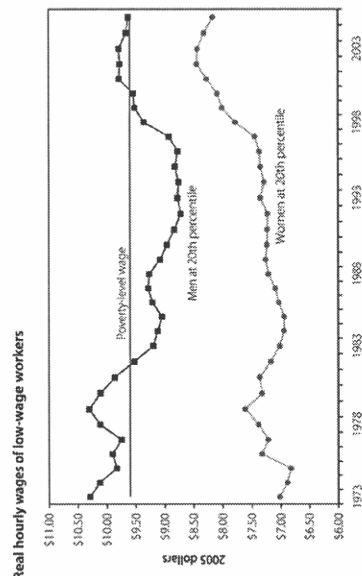
FIGURE A Percent change in employment 39 months after business cycle peak



Source: Authors' analysis of BLS (2004b).

Source - Mishel, Bernstein, & Allegretto (2005)

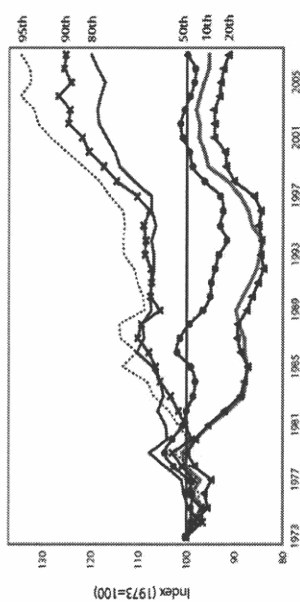
Some improvement of wages of low-skilled workers after 1990s boom — finally



Source: Authors' analysis of CPS data.
Figure 6b. From Mishel, Lawrence, J. David Bernstein, and Sylvia Allegretto, *The State of Working America 2006/2007: An Economic Policy Institute Book*. Ithaca, N.Y.: ILR Press, an imprint of Cornell University Press, 2007.

But highly-skilled workers experienced even more wage growth

Change in real hourly wages for men by wage percentile, 1973-2007

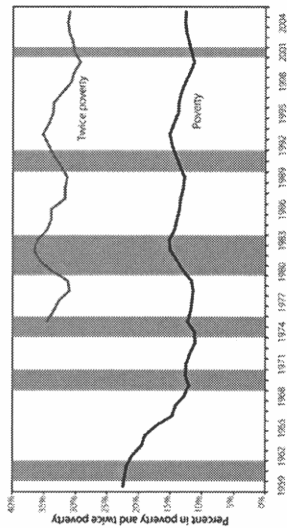


Source: Authors' analysis of CPS OHS data.
Figure 3C. From: Michael Lawrence, Jared Bernstein, and Heidi Shierholz, *The State of Working America 2008/2009*.
An Economic Policy Institute Book. Ithaca, N.Y.: ILR Press, an imprint of Cornell University Press, 2007.



...and, the link between the economy and poverty no longer as clear

Poverty and twice poverty rate, 1959-2005

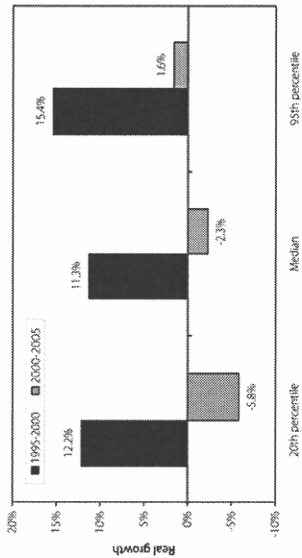


Note: Periods of recession are shaded.
Source: U.S. Census Bureau. For detailed information on figure sources, see figure boxes.
Figure 6A. From: Michael Lawrence, Jared Bernstein, and Sylvia Allegretti, *The State of Working America 2008/2009*.
An Economic Policy Institute Book. Ithaca, N.Y.: ILR Press, an imprint of Cornell University Press, 2007.



... and, Not as Clear a Relationship Between Economic Recovery and Income Growth

Real income growth: 1990s boom vs. post-2000 expansion



Source: Authors' analysis of U.S. Census Bureau data.
Figure 1A. From: Michael Lawrence, Jared Bernstein, and Sylvia Allegretti, *The State of Working America 2008/2009*.
An Economic Policy Institute Book. Ithaca, N.Y.: ILR Press, an imprint of Cornell University Press, 2007.



Why the Disconnection between the Economy and Poverty?

- ⇒ Growing inequality in wages:
 - High-skilled workers doing well
 - Low-skilled workers doing worse
- Government policies
- Demography: Growth of single parent (female headed) households.

Implications of These Trends

- Increasing Female Labor Participation, particularly among women with young children
- Increasing share of single-parent households, particularly single-mother families with children.

Women's labor force participation patterns are now more like those of men

- In 1970, the impact of marriage and motherhood on women's labor force participation rates was strikingly evident. At that time, their participation reached its initial peak at ages 20-24, dropped at ages 25-34, and then gradually rose to a second peak at ages 45-54 before tapering off.
- In 2006, this pattern of peaks and valleys was no longer evident, as women had increasingly added the role of worker to their lives. Indeed, women's labor force participation pattern by age now resembles that of men, although at a lower overall participation rate.

Men's Labor Force Participation and Earnings (1950-present)

- Falling participation rates
 - Earnings stopped growing for men overall; actually declined for men with low education
 - Young black men especially hard-hit
- ⇒ Disadvantaged men less able to form families (Wilson: "marriageable males" hypothesis)

No. 1352. Female Labor Force Participation Rates by Country: 1980 to 2001

[In percent. Female labor force of all ages divided by female population 15-64 years old]

Country	1980	1990	1995	2001	Country	1980	1990	1995	2001
Australia	52.7	62.1	64.8	66.2	Korea, South	(NA)	51.2	53.2	55.6
Austria	48.7	55.4	62.3	63.3	Luxembourg	39.9	47.7	50.0	71.5
Belgium	57.0	67.1	67.6	67.6	Netherlands	35.5	(NA)	38.0	41.5
Canada	57.8	67.6	67.6	70.5	Netherlands	35.5	(NA)	38.0	41.5
Czech Republic	(X)	69.1	65.4	64.1	New Zealand	44.8	53.0	59.0	65.3
Denmark	(NA)	78.5	73.6	76.0	Norway	62.3	71.2	72.4	76.4
Finland	70.1	73.8	70.3	72.7	Poland	(NA)	(NA)	(NA)	61.1
France	54.4	57.8	59.4	63.6	Portugal	54.3	62.9	62.4	69.3
Germany ²	52.8	56.7	61.7	64.5	Slovak Republic	(NA)	(NA)	(NA)	63.6
Greece	33.0	43.6	45.9	49.2	Spain	32.2	41.2	45.1	50.9
Hungary	(NA)	(NA)	50.5	52.0	Sweden	74.1	68.4	76.1	75.5
Iceland	38.1	43.8	47.9	52.6	Switzerland	54.1	62.7	65.1	77.1
Ireland	39.3	43.8	47.9	52.6	United Kingdom	58.3	66.5	66.6	67.5
Italy	39.3	43.8	47.9	52.6	United States	59.7	58.5	70.7	70.7
Japan	54.8	60.3	62.2	64.4					

NA Not available. X Not applicable. ¹ Break in series. Data not comparable with prior years. ² Prior to 1991 data are for former West Germany.

Source: Organization for Economic Cooperation and Development, Paris, France, OECD in Figures, annual (copyright).